粟国村中期財政見通し（令和8年度から令和10年度まで）

【令和8年9月】

（単位：千円）

科目			令和4年度（決算数値）	令和5年度（決算数値）	令和6年度（決算数値）	令和7年度（決算数値）	令和8年度（当初予算）	令和9年度（見込み）	令和10年度（見込み）
歳入合計（A）			2,473,871	2,493,927	2,973,871	2,404,862	1,959,843	2,091,066	2,178,192
	村税		56,214	57,483	58,047	64,075	61,646	62,364	62,125
	地方譲与税交付金		7,085	8,316	8,344	8,425	2,719	7,871	7,871
	各種交付金		17,673	18,625	23,092	22,080	21,623	19,832	19,832
	地方交付税		900,377	924,309	988,299	1,029,479	854,508	194,465	194,465
	分担金・負担金		1,535	1,590	1,853	2,358	3,110	768,829	768,829
	使用料・手数料		12,009	12,253	13,109	21,053	20,991	13,853	13,853
	国県支出金		277,756	651,189	896,365	476,581	451,485	551,873	551,873
	村債		659,725	175,897	334,759	197,400	239,061	115,145	115,145
		臨時財政対策債	5,325	2,397	1,259	0	1	1	1
		その他村債	654,400	173,500	333,500	197,400	239,060	115,144	115,144
	基金繰入金		259,706	205,659	321,836	234,175	257,684	51,000	109,243
		うち財調分	186,112	138,631	321,836	213,755	246,684	40,000	98,243
		うち減債基金分	0	0	0	0	0	0	0
		うちふるさと納税分	0	0	0	13,920	11,000	11,000	11,000
		その他基金	73,594	67,028	0	6,500	0	0	0
	その他		281,791	438,606	328,167	349,236	47,016	305,834	334,956
歳出合計（B）			2,153,483	2,226,500	2,696,980	2,127,351	1,959,843	2,032,823	2,093,027
	義務的経費		619,626	635,832	659,702	639,699	698,696	679,731	681,692
		人件費	414,135	421,988	428,076	398,469	449,104	449,104	449,104
		扶助費	63,463	43,654	49,965	51,691	64,483	45,379	45,379
		公債費	142,028	170,190	181,661	189,539	185,109	185,248	187,209
	物件費		448,523	388,075	396,803	564,666	583,063	441,856	441,856
	維持管理費		19,878	32,216	20,579	10,454	13,954	19,493	19,493
	補助費		103,097	222,390	971,148	426,388	388,652	419,474	419,474
	投資的経費		616,285	509,447	434,802	269,078	211,728	300,333	300,333
	その他		107,343	195,174	83,310	37,191	63,641	171,828	171,828
	基金積立金		238,731	243,366	130,636	179,875	109	108	58,351
		うち財調分	238,645	243,323	130,538	179,875	1	0	58,243
		うち減債基金分	0	0	0	0	0	0	0
		うちふるさと納税分	0	0	0	0	0	0	0
		その他基金	86	43	98	0	108	108	108
差し引き（C）＝（A）－（B）			320,388	267,427	276,891	277,511	0	58,243	85,165
財政調整基金残高（収支改善**前**）			489,424	594,116	402,818	369,923	123,240	83,240	**43,240**
年度末村債残高			2,424,555	2,445,644	2,615,392	2,649,639	2,713,448	2,644,612	2,570,795
年度中の歳入増加・歳出削減（D）			—	—	—	—	50,000	50,000	50,000
財政調整基金残高（収支改善**後**）（E）＝（C）＋（D）			489,424	594,116	402,818	369,923	400,751	133,240	151,483

推計の考え方

1　全体的事項

・計画期間は、令和8年度から令和10年度までの3年間。
・会計単位は、一般会計ベース。
・令和4年度～令和7年度は決算の数値を反映し、令和8年度は予算
　令和9年度以降はそれぞれの増減要因を考慮。
・社会経済情勢の変化や今後の国県制度の設計等のあり方によって
　収支見込みに大きな乖離が生じる可能性有り。
・地方財政諸制度は、個別に言及した変更を除き、原則として現行制度の条件下で推計。
・扶助費の伸び率は直近の令和7年度決算及び過去の決算を参照し、
　令和3年度から令和7年度までの5年間の平均で作成。
・沖縄振興特別推進市町村交付金については令和10年度まで継続の見込みで歳入歳出計上、今後の国の動向によっては増減の可能性有り。

2　その他事項

・期間中の収支は実質収支で表している。
・収支が黒字の場合は半額を翌年度に財源調整基金に繰入し、残り半額は翌年度歳入に繰越金として計上。
・令和6年度予算以降に災害復旧事業は想定していない。

3　歳入

・村税は、人口減少率1%を参考として推計。
・各種交付税は、令和3年度から令和7年度までの過去5年間の平均を基に推計。
・地方交付税は、令和3年度から令和7年度までの過去5年間の平均を基に推計。
・国県支出金は、令和3年度から令和7年度までの過去5年間の平均を基に、大型事業予定を追加し推計。
・村債（地方債）のうち、その他村債は新庁舎建設後の4年間平均（令和3年度から令和6年度まで）に
　大型事業予定を追加し推計。
※上記項目及び基金繰入分以外の項目は、平成30年度から令和4年度までの過去5年間の平均を基に推計。

4　歳出

・人件費は、令和8年度の当初予算を据置き。
・扶助費は、令和3年度から令和7年度までの過去5年間の平均を基に推計。
・公債費は、令和4年度末借入総額に応じた定時償還予定額及び新規借入見込みは利率2%を基に推計。
・投資的経費は、普通建設事業費増加分を見込み、特定の大型事業は見込み額に基づき推計。
※上記項目及び基金積立金以外の項目は、平成30年度から令和4年度までの過去5年間の平均を基に推計。

収支改善について

1　収支改善の必要性　財源調整基金の毎年度取り崩し額が2億円程度であり、
　財源調整基金残高2億円の維持を図る必要がある

2　収支改善必要額　年間50,000千円

3　収支改善策

・毎年度予算編成における事業成果に基づく見直しの実施
・国等の補助金等の活用による財源確保
・ふるさと納税等の地方税の充実、強化
・大型事業や補助金等の交付先の事業効果の検証など長期的視点での財政運営
・公債費や村債残高の適正管理
・特別会計への繰出金の徹底見直し　・人件費（超勤手当等）の徹底見直し